文教警察企業常任委員会資料

令和８年９月１６日～１８日

教育委員会

目次

１　予算議案
（１）議案第１号　令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）　・・・　３

２　特別議案
（１）議案第５号　工事請負契約の変更について　・・・１０

３　報告事項
（１）損害賠償額を定めたことについて　・・・１１
（２）家庭教育を支援するための施策の実績（令和７年度）について　・・・１２

４　その他報告事項
（１）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告書について　・・・１６
（２）宮崎県立学校教育改革実行計画（仮称）の骨子（案）について　・・・２１

Ⅰ　予算議案

(1)【議案第１号】令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）

歳出予算課別集計表（教育委員会）

【単位：千円】

会計	所　属	補正額	補正前の額	補正後の額
一般会計	教育政策課	0	4,849,204	4,849,204
	財務福利課	0	6,377,573	6,377,573
	高校教育課	4,216,107	4,208,458	8,424,565
	義務教育課	0	200,377	200,377
	特別支援教育課	0	3,129,971	3,129,971
	教職員課	0	100,516,449	100,516,449
	生涯学習課	0	1,522,176	1,522,176
	スポーツ振興課	0	5,157,057	5,157,057
	文化財課	0	1,028,455	1,028,455
	人権同和教育・生徒指導課	0	347,078	347,078
	合計	4,216,107	127,336,798	131,552,905
特別会計	財務福利課（県立学校実習事業）	0	251,885	251,885
	財務福利課（育英資金）	0	6,181,606	6,181,606
	合計	0	6,433,491	6,433,491
総計		4,216,107	133,770,289	137,986,396

【議案第１号】

令和８年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

（１）　繰越明許費（追加）

（単位：千円）

課名	款	項	事　　業　　名	金　額	繰　越　理　由
財務福利課	教育費	教育総務費	県立学校一般営繕事業	1,430	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
財務福利課	教育費	教育総務費	県立学校老朽化対策事業	195,740	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
計　２事業				197,170	

【議案第１号】

令和８年度宮崎県一般会計補正予算（債務負担行為の追加）

（１）　債務負担行為（追加）

（単位：千円）

課　名	事　項	期　間	限　度　額
高校教育課	高校教育改革「みやざきモデル」整備事業	令和８年度から 令和１０年度まで	3,497,325
計	１事業		3,497,325

令和８年度９月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　高校教育課

（単位：千円）

区分	令和８年度						令和７年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
高校教育課　計	4,208,458	4,216,107	4,207,193	8,914	0	8,424,565	4,064,530	3,885,311
一般会計	4,208,458	4,216,107	4,207,193	8,914	0	8,424,565	4,064,530	3,885,311
（款）教育費	4,208,458	4,216,107	4,207,193	8,914	0	8,424,565	4,064,530	3,885,311
（項）教育総務費	4,099,369	4,216,107	4,207,193	8,914	0	8,315,476	3,929,269	3,740,516
（目）事務局費	3,319,879	4,216,107	4,207,193	8,914	0	7,535,986	3,054,134	2,880,809
（目）教育指導費	779,490	0	0	0	0	779,490	875,135	859,707
（項）高等学校費	106,155	0	0	0	0	106,155	132,327	141,861
（目）高等学校総務費	30,642	0	0	0	0	30,642	30,642	28,962
（目）教育振興費	64,725	0	0	0	0	64,725	91,249	102,463
（目）通信教育費	10,788	0	0	0	0	10,788	10,436	10,436
（項）社会教育費	2,934	0	0	0	0	2,934	2,934	2,934
（目）芸術文化振興費	2,934	0	0	0	0	2,934	2,934	2,934

令和８年度９月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　高校教育課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
事務局費	4,216,107	宮崎県高等学校等教育改革促進基金事業費	7,463	4,216,107	宮崎県高等学校等教育改革促進基金事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 １　宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金　4,216,107 （国１０／１０）	4,223,570

宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金

高校教育課　4，216，107千円
【財源：国庫、基金利子】

事業の目的

県立高等学校等における教育改革の推進のために基金を積み立てる。

事業の概要

⑴　事業内容
　県立高等学校等において技術革新・産業構造の変化を踏まえた人財育成の先導的な取組を行う拠点校を創出
　【先導的な取組】①アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成
　　②理数系人財育成

⑵　事業の仕組み
　国庫（教育改革促進事業費補助金　補助率10/10）　積立金　宮崎県高等学校等教育改革促進基金

⑶　期待される成果
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現
- 理数的素養を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた文理融合の学びを実現
- 地域の教育資源を活かした学びを実現

事業の期間

令和８年度～令和10年度

新 高校教育改革「みやざきモデル」整備事業

高校教育課　3，497，325千円（債務負担行為の限度額）
【財源：宮崎県高等学校等教育改革促進基金】

事業の目的

「高等学校教育改革実行計画」の策定を見据え、教育内容の改革と環境整備を一体的に推進する改革先導拠点を創出する。各拠点において先進的な教育モデルを確立し、その取組や成果を県内全体へ波及させることで、本県高等学校教育の魅力化と質の向上を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①　拠点１：都城農業高等学校「科学的根拠に基づいて、農業の最適化と高付加価値化を実現できる人材育成拠点形成（2,653,326千円）

（ア）スマート農業に対応した温室や畜舎の整備
（イ）HACCP（ハサップ）準拠の衛生管理・品質管理が実践できる食品施設、商品開発ラボの整備
（ウ）ユニバーサル仕様の環境制御型温室、食品加工室・販売エリアを設けた複合型交流施設の整備

②　拠点２：宮崎大宮高等学校　「文理融合教育による理数系人材育成拠点形成」（843,999千円）

（ア）フード・情報・バイオ・材料工学等の探究スタジオを整備

⑵　事業の仕組み

①② 県 → 委託 → 民間企業

⑶　成果指標

全日制高校定員充足率の増加：現状（令和８年度）83.6%　→　令和11年度　87%

債務負担の期間

令和８年度～令和10年度
【年割額】R8:０千円　R9:1,049,198千円　R10：2,448,127千円

２　特別議案

(1)【議案第５号】
工事請負契約の変更について

特別支援教育課

１　事業の概要

（１）　事業内容　　高等特別支援学校校舎新築
（２）　建設場所　　宮崎市大字島之内
（３）　校舎概要　　鉄骨造３階建　延床面積３，５７４㎡
（４）　予定生徒数　　学年３学級（１学級８名）　高等部１年～３年
　　全校生徒数　７２名

２　工事請負契約の概要

（１）　工事名称　　みやざき高等特別支援学校建設主体工事
（２）　契約金額　　１，１５７，８１５，４５０円
（３）　変更金額　　１，１８５，０２３，０８５円（２７，２０７，６３５円増）
（４）　契約の相手方　吉原建設株式会社
（５）　工期　　契約発効の日から令和８年１１月２３日まで

３　変更理由

資材の高騰や賃金の上昇等の影響に対応するインフレスライド等により契約金額が増加したため。

3　報告事項

(1) 損害賠償額を定めたことについて

財務福利課

事案発生日及び事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決年月日
令和８年６月29日 児湯郡高鍋町大字上江7828番地 宮崎県立高鍋農業高等学校舞鶴牧場	生乳細菌数基準超過事故	宮崎市霧島１丁目１番地１ 宮崎県農業協同組合 代表理事組合長　栗原俊朗	881,574円	令和８年 ８月４日

⑵ 家庭教育を支援するための施策の実績（令和７年度）について

生涯学習課

①　報告の根拠

宮崎県家庭教育支援条例（平成28年３月23日条例第34号）

> 第18条（年次報告）
> 　知事は、家庭教育を支援するための施策を取りまとめるとともに、その実績について、毎年度、議会に報告し、公表するものとする。

②　報告の内容

令和７年度に実施した施策の実績（別添報告書及び概要）

> 第11条から第16条に示された６つの条文に沿って整理している。
>
> 第11条（親になるための学びの支援）
> 第12条（親としての学びの支援）
> 第13条（多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化）
> 第14条（人材の養成等）
> 第15条（相談体制の整備、充実等）
> 第16条（広報及び啓発）

令和7年度に実施した施策の実績(概要)

１　条文ごとの主な事業

本県の家庭教育を支援するため、19課・室51事業（内再掲15）に取り組んだ。
教育委員会関連の主な事業は次のとおりである。

（１）　第11条　（親になるための学びの支援）５課５事業

○　「共生社会を目指す探究活動サポート事業」〔特別支援教育課〕

・共生社会をテーマとしたシンポジウムや対面による講座の実施（10校）
・高校生が主体となって企画する特別支援学校との交流活動の実施（11校）

・シンポジウム参加者（一般県民、高校生等）123人
・対面による講座参加者　198人

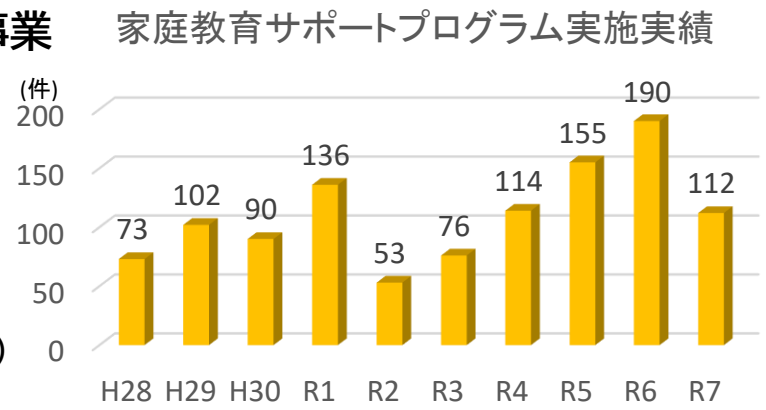
（交流活動の例）
・工業高校生とのオリジナル写真立て作成
・農業高校生とのサツマイモ苗の定植作業及び収穫
・高校生とのスポーツを介しての交流（ボッチャ等）

（２）　第12条　（親としての学びの支援）４課５事業

○　「地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業」

〔生涯学習課〕

・　幼児や小・中学生の保護者を対象に、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施（112件中107件、受講者計2,505名）



令和7年度に実施した施策の実績（概要）

（３）　第13条　（多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化）７課・室14事業

○　「不登校等対策強化事業」〔人権同和教育・生徒指導課〕

- スクールソーシャルワーカーの学校等への派遣による支援
- スクールカウンセラーの学校への配置による支援

相談件数（総数）・好転率

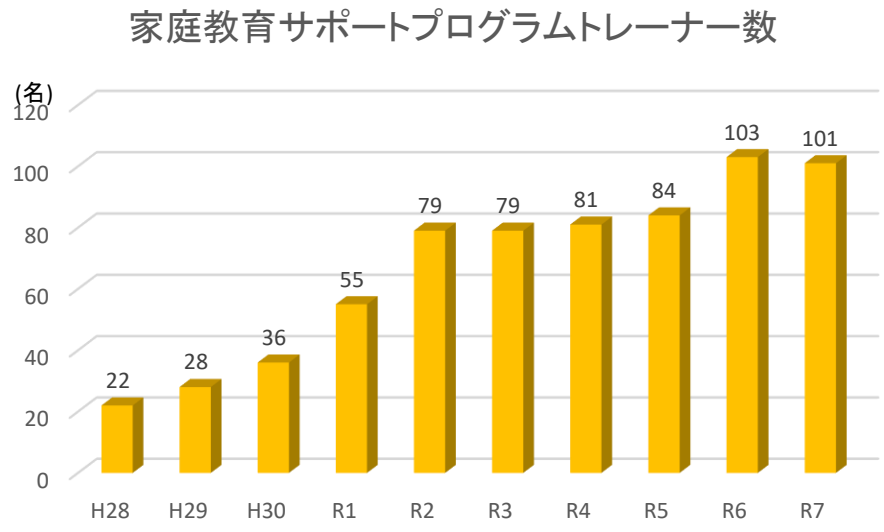
	Ｒ６年度		Ｒ７年度	
	件数	好転率	件数	好転率
スクールソーシャルワーカー	10,947件	37.0%	14,991件	40.3%
スクールカウンセラー	17,217件	53.3%	18,646件	57.8%

（４）　第14条　（人材の養成等）４課４事業

○　「地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業」〔生涯学習課〕

「みやざき家庭教育サポートプログラム」を普及するための推進役となるトレーナーを養成する「トレーナー養成研修会」（受講者42名）や「トレーナースキルアップ研修会」（受講者35名）を実施

※　令和７年度末時点のサポ・プロ認定トレーナー数は101名



令和7年度に実施した施策の実績(概要)

（５）　第15条　（相談体制の整備、充実等）９課・室11事業

○　「みやざきの子どもを支える問題解決支援事業」〔人権同和教育・生徒指導課〕

・　子育てやいじめ・不登校等の課題の解決を図るため、来訪相談に加え、24時間子供ＳＯＳダイヤル(相談数計1,024件)、ＳＮＳ相談（相談数564件)等を実施

・　ホームページ等での情報発信、全ての学校へ周知カードを配付

（６）　第16条　（広報及び啓発）８課・室12事業

○　「みやざき学び応援ネット」〔生涯学習課〕

・　ホームページで「みやざき家庭教育サポートプログラム」のプログラム冊子やリーフレット公開、研修会案内を実施

・　リーフレット裏面には、家庭教育支援に係る事業を展開する各課の二次元コードを掲載することで、県民への情報提供を実施

Ｒ７「みやざき家庭教育サポートプログラム」リーフレット

(1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告書について

教育政策課

１ 概要

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表することとされている。

「点検・評価」の内容としては、教育委員の活動状況をまとめるとともに、宮崎県教育振興基本計画の進行管理にも活用できるよう、全ての施策を対象とした指標・実績等の評価・分析を行っている。

２「点検･評価」報告書の構成・・・・別冊資料

３ 評価の基準

推進指標の達成度の評価及び関連する取組状況を参考に、学識経験者の意見等も参考にした上で、４段階（Ａ～Ｄ）で評価している。

段階	評価区分
A	施策の取組が順調である。
B	施策の取組が概ね順調である。
C	施策の取組があまり順調でない。
D	施策の取組が順調でない。

４ 評価結果

評価結果は、Ａ評価３施策、Ｂ評価９施策、Ｃ評価７施策、Ｄ評価０施策であった。

上位であるＡ・Ｂ評価が全体の約６割を占め一定の成果が見られた一方、Ｃ評価の施策には改善点も確認された。今後は本評価を踏まえ、「県教育振興基本計画」の具現化に向け、各施策をさらに推進していく必要がある。

５ 作成経過及び今後の日程

３月～５月　令和７年度の取組について、教育庁内での点検
７月　外部有識者会議での意見聴取
８月　教育委員との意見交換・定例教育委員会において評価の決定
９月　県議会(常任委員会)に報告
１０月　県ホームページで公表

令和７年度実績　各施策の評価結果一覧

基本目標1 多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進	評価
施策１ いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進	B
施策２ 特別支援教育の推進	B
施策３ 全ての児童生徒に応じた教育機会の確保	B

基本目標2 次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進	評価
施策４ 幼児期の教育の充実	B
施策５ 確かな学力を育む教育の推進	C
施策６ 教育の情報化の推進	A

基本目標3 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成	評価
施策７ 郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進	A
施策８ 社会の変化に対応した多様な人材を育む教育の推進	C
施策９ キャリア教育・職業教育の推進	C

基本目標4 スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりの推進	評価
施策10 幅広い世代でのスポーツの推進	C
施策11 児童生徒の健やかな体を育む体力・健康づくりの推進	B

基本目標5 生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進	評価
施策12 生涯学習の推進	B
施策13 文化の振興	B
施策14 読書県づくりの推進	C

基本目標6 学校業務の改善と教職員の資質能力の向上	評価
施策15 学校における働き方改革の推進	C
施策16 教職員の資質能力の向上	C

基本目標7 教育効果を高める体制や環境の整備・充実	評価
施策17 安全・安心な教育環境の整備・充実	B
施策18 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	A
施策19 魅力ある多様な教育環境の振興・支援	B

各施策の推進状況と評価について

施策1 いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
いのちの尊さや大切さについて考えることのできる学校であると答えた児童生徒の割合	小	95.5%	95.4%	96.2%	B
	中	93.3%	93.5%	94.0%	
	高	85.3%	91.3%	86.0%	
先生や友達が自分や友達のよさや違いを認めてくれるなど、人権が尊重されている学校になっていると答えた児童生徒の割合	小	92.1%	93.8%	92.8%	
	中	88.9%	88.2%	90.6%	
	高	87.7%	90.5%	88.7%	
自分にはよいところがあると答えた児童生徒の割合	小	80.2%	87.0%	82.5%	
	中	79.2%	87.8%	79.9%	
	高	79.4%	88.9%	81.4%	

施策2 特別支援教育の推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
通常の学級において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童生徒のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童生徒の割合	小	92.5%	96.2%	98.1%	B
	中	89.1%	97.3%	97.2%	
	高	47.1%	82.2%	86.7%	
特別支援学校高等部卒業生の就職率		23.2%	31.5%	28.0%	

施策3 全ての児童生徒に応じた教育機会の確保

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
困りごとや不安があるときに先生や学校にいる大人に相談できると答えた児童生徒の割合	小	70.9%	75.2%	72.4%	B
	中	69.2%	76.8%	72.0%	
	高	72.5%	80.8%	72.8%	
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合 ※( )は養護教諭以外の教職員も含む割合	小	54.1%	60.6%(99.9%)	69.7%	
	中	47.7%	58.9%(99.9%)	68.1%	
	高	68.6%	74.4%(100%)	73.4%	

施策4 幼児期の教育の充実

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
幼稚園等の職員と小学校の教諭等が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有して意見交換や合同の研修会等を行っている幼児教育・保育関係施設の割合	65.9%	81.8%	91.4%	B
幼保小の接続を見通した教育課程の編成・実施を行っている幼児教育・保育関係施設の割合	24.6%	51.0%	81.1%	

施策5 確かな学力を育む教育の推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
全国学力・学習状況調査における各教科の平均無解答率	小	3.0%	2.4%	2.3%	C
	中	6.8%	6.9%	4.8%	
全国学力・学習状況調査における国語・算数（数学）の全国平均正答数との比較	小	97.4	96.3	101.6	
	中	95.9	90.5	101.2	
国語・算数（数学）において授業の内容はよく分かると答えた児童生徒の割合	小	81.7%	82.0%	84.9%	
	中	74.5%	67.6%	80.8%	

施策6 教育の情報化の推進

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
授業にＩＣＴを活用して指導する能力に関する項目で「できる」「ややできる」と答えた教員の割合	71.2%	83.6%	81.5%	A
児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力に関する項目で「できる」「ややできる」と答えた教員の割合	72.5%	82.4%	85.6%	

続き

施策7　郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
ふるさと学習に関して総合的な学習（探究）の時間等で地域素材や人材を活用した取組を行っていると答えた学校の割合		96.6%	97.7%	99.1%	A
ふるさとが好きだと答えた児童生徒の割合	小	93.1%	91.2%	94.5%	
	中	88.0%	91.0%	89.5%	
	高	80.4%	87.3%	87.6%	

施策8　社会の変化に対応した多様な人材を育む教育の推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
理科教育に関する大会等の参加数等 ①サイエンスコンクール作品応募数 ②科学の甲子園・ジュニア全国大会順位 ③科学オリンピック参加者数	①	17,621	10,993	23,100	C
	②中	4位	29位	10位以内	
	②高	21位	34位	10位以内	
	③	172人	184人	260人	
県内高校生の留学者数（短期・長期留学）		61人	345人	350人	
４Ｒ活動（リサイクルなど）、地域の環境を守る（環境保全の）ための取組を心がけていると答えた児童生徒の割合	小	84.7%	84.7%	88.6%	
	中	76.9%	76.3%	86.7%	
	高	80.7%	76.1%	87.6%	

施策9　キャリア教育・職業教育の推進

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
将来の夢や目標を持って職業や生き方を考えていると答えた中学３年生の割合	87.1%	83.6%	89.2%	C
県立高校生の県内就職率	63.4%	60.8%	68.3%	

施策10　幅広い世代でのスポーツの推進

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
運動・スポーツを週１回以上行っていると答えた県民の割合	50.6%	53.5%	57.5%	C
国民体育大会（国民スポーツ大会）の総合成績（都道府県）の順位	32位	31位	10位台	

施策11　児童生徒の健やかな体を育む体力・健康づくりの推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における調査項目の県平均値が全国平均以上の割合		67.6%	82.4%	80.6%	B
朝食を毎日食べると答えた児童生徒の割合	小	80.6%	81.8%	83.9%	
	中	78.2%	78.9%	79.5%	

施策12　生涯学習の推進

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
日頃から生涯学習に取り組んでいると答えた県民の割合	53.4%	58.4%	61.4%	B

施策13　文化の振興

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
日頃から文化に親しんでいると答えた県民の割合		70.6%	72.7%	74.0%	B
文化施設等の入館者等の人数 ① 県立美術館の年間入館者数及び講座等の受講者数 ② 県総合博物館の年間入館者数及び講座等の受講者数 ③ 県立西都原考古博物館の年間入館者数及び講座等の受講者数	①	109,367人	146,411人	162,000人	
	②	204,188人	228,387人	204,700人	
	③	63,673人	77,551人	90,500人	
本県の文化資源に関心を持っていると答えた県民の割合		68.0%	67.6%	69.5%	

続き

施策14　読書県づくりの推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
読書が好きだと答えた小中高児童生徒の割合	小	86.1%	75.5%	87.4%	C
	中	72.4%	53.7%	74.2%	
	高	73.6%	69.4%	77.2%	
県内公共図書館の年間貸出総数 ※( )は県立図書館電子書籍の閲覧数		3,607,908冊	3,344,770冊 (417,797)	3,901,500冊	
本や雑誌、新聞、電子書籍等を１日に30分以上読んでいると答えた県民の割合		52.5%	58.9%	54.3%	

施策15　学校における働き方改革の推進

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
働きやすい環境づくりについて学校での取組が進んでいると答えた教職員の割合	小	89.9%	93.2%	92.9%	C
	中	89.2%	89.9%	92.2%	
	高	81.4%	80.0%	84.4%	
	特	82.6%	95.9%	85.6%	
時間外業務時間が１月に45時間未満に該当する教職員の割合	校長	73.7%	78.0%	85.0%	
	副校長教頭	13.3%	25.4%	60.0%	
	教諭等	67.9%	72.0%	80.0%	
	事務職員	92.7%	94.7%	98.0%	

施策16　教職員の資質能力の向上

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
研修など自己研鑽を通して、児童生徒の満足感を高めるための授業改善を行っていると答えた教職員の割合	小	96.4%	96.1%	99.1%	C
	中	93.9%	92.1%	98.4%	
	高	95.9%	95.4%	98.9%	
	特	95.7%	83.4%	98.9%	
教員採用選考試験受験者総数		1,138人	888人	1,267人	

施策17　安全・安心な教育環境の整備・充実

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
子供の安全確保のために、家庭や地域ボランティア等と行動連携を図っていると答えた学校の割合	93.9%	94.3%	98.4%	B
避難訓練や防災研修を地域や専門家と連携して実施していると答えた学校の割合	94.5%	100.0%	98.6%	

施策18　学校・家庭・地域の連携・協働の推進

推進指標	基準値	R7実績値	R7目安値	評価
家庭や地域・企業・市民団体等と連携・協働した活動を推進するための組織・体制が整備され、子供の教育支援がなされていると答えた学校の割合	87.4%	90.1%	88.9%	A
学校が地域の意見も取り入れながら、地域と一緒に子供を育てるための取組を進めていると答えた地域住民の割合	92.2%	94.6%	93.9%	
みやざき家庭教育サポートプログラムを活用した講座などの学習機会があったと答えた保護者の割合	51.7%	52.0%	54.9%	

施策19　魅力ある多様な教育環境の振興・支援

推進指標		基準値	R7実績値	R7目安値	評価
一貫性のある教育推進のため異校種間の連携に取り組んでいると答えた学校の割合	小	87.7%	94.1%	96.8%	B
	中	92.1%	89.7%	98.0%	
	高	59.5%	67.6%	89.8%	
	特	75.0%	66.7%	93.7%	
現在の学校・学科に入学したことについて「よかった」と答えた高校３年生の割合		79.5%	83.6%	85.1%	

⑵ 宮崎県立学校教育改革実行計画（仮称）の骨子（案）について

高校教育課
特別支援教育課

１　計画策定の趣旨

・県教育委員会では、宮崎県立高等学校教育整備基本方針（令和３年策定、令和７年改定）と宮崎県立特別支援学校教育整備方針（令和４年策定）により、県立学校の教育環境の整備に取り組んできた。

・近年、中学校卒業者の減少、情報化やグローバル化の進展、児童生徒の多様化、特別支援教育のニーズの高まり、産業の変化や高校無償化等、県立学校を取り巻く環境は急速に変化している。

・国は「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～２０４０年に向けたネクストハイスクール構想～」の中で、アドバンスト・エッセンシャルワーカーや文理双方の素養を有する人材の育成等を目指し、各都道府県に令和８年度中に「高等学校教育改革実行計画」を策定するよう求めている。

・これらの状況を踏まえ、本県では県立学校に関する現行の２つの整備方針の内容を吸収・発展させて一本化し、２０４０年を見据えた今後の県立学校教育改革の基本的な考え方を示す新たな計画を策定する。

２　計画期間

令和９年度（２０２７年度）から令和２２年度（２０４０年度※）まで（１４年間）

※　２０４０年には、少子高齢化及び生産年齢人口減少の一層の深刻化や、ＡＩ等の進展による産業構造の変化が予測され ている。

３　骨子（案）

第１章　計画策定にあたって

１　策定の趣旨　　計画策定の背景、これまでの経緯等を記載

２　計画の性格　　２０４０年に向けて、県立学校として提供する高校教育及び特別支援教育の在り方を示し、教育改革を推進するための実行計画として策定

３　計画の期間　　令和９年度（２０２７年度）から令和２２年度（２０４０年度）まで（１４年間※）
※社会状況の変化等を踏まえ、必要に応じて見直し

第２章　本県における県立学校の現状と課題

１　教育を取り巻く状況の変化
中学校卒業者数の減少や特別支援学校の対象となる児童生徒数の増加・多様化、高校無償化の影響、国のネクストハイスクール構想の推進　等

２　高校の課題
・生徒のニーズの多様化やデジタル技術の進展等を踏まえた教育内容の見直し
・小規模校における質の高い学びの提供
・中学校卒業者数の減少、定員充足率の低下等を踏まえた学校規模の適正化や学科配置の見直し
・新たな学びに対応できる教員の指導力向上　等

３　特別支援学校の課題
・就職率の低迷
・障がいに応じた個別最適な教育環境の提供
・地域での学びの機会の確保、インクルーシブ教育の更なる推進　等

３　骨子（案）　※続き

第３章　県立学校の教育改革の基本的な考え方と方向性

Ⅰ　改革の基本的な考え方

・公教育として役割を果たしていけるよう、持続可能な形で学校を維持し、各地域において高校教育及び特別支援教育を提供

・社会の変化に対応し、誰一人取り残さず児童生徒の可能性を最大限引き出す学びの提供　等

２　高校教育改革の方向性

・生徒のニーズを踏まえた各学科の学びの改革、将来的な学科改編の方向性

・改革先導拠点の取組と県内高校への波及

・定時制・通信制教育の推進　等

３　特別支援学校における教育推進の方向性

・地域や産業界と連携した高度な職業教育の充実

・ＡＩやＩＣＴの発達等、社会の変化や障がいに応じた教育の充実

・インクルーシブ教育の更なる推進　等

３　骨子（案）　※続き

第４章　県立学校の教育環境整備

１　規模の適正化・学校の配置

（１）高校

・中学校卒業者数の推移や生徒のニーズ・私立高校の配置状況等を踏まえた定員調整の方針

・地域ごとの学校・学科の配置

・魅力ある教育の提供や教育の質の維持のために必要な学校の規模、学校の統廃合の検討が必要となる場合の考え方について整理　等

（２）特別支援学校

・障がい種別の学校の維持と障がいに応じた教育の更なる充実

・在籍者数の推移を踏まえた学校配置の方向性について検討

・地域におけるインクルーシブな学校運営の推進　等

２　教職員を取り巻く環境整備

教職員の人事配置や指導力・専門性向上、学校における働き方改革の考え方や方向性　等

第５章　計画の推進

計画の推進体制や県民への周知、進捗管理と数値目標　等

４　策定スケジュール（予定）

令和８年　　**９月　県議会９月定例会常任委員会（骨子案報告）**　今回

１０月　宮崎県高等学校等教育改革推進会議（素案検討）

１１月　県議会１１月定例会常任委員会（素案報告）、パブリックコメントの実施

令和９年　　１月　宮崎県高等学校等教育改革推進会議（最終案検討）

２月　定例教育委員会へ付議（計画決定）

３月　県議会２月定例会常任委員会（計画報告）、計画公表